

## 農業

**Q** 近村 晴男 議員

ブドウとワインの振興のためにも、葡萄が丘農業研究所の職員体制の充実を図るべきと考えるが、どのように捉えているか伺う。

**A** 市長

現在、職員は所長と就農者技術支援員の2人であるが、新規就農技術指導員、集落支援員を配置し、指導支援体制の充実を図っていくなど、今後さらなる充実を検討していきたい。



ワインの里大迫にある「葡萄が丘農業研究所」

## 遊休農地

**Q** 佐藤 明 議員

遊休農地の面積の推移について伺う。

**A** 農業委員会会長

令和元年7月の遊休農地は、全体で34.6ヘクタール。地区別では、花巻が15.1、大迫が1.5、石鳥谷が14.3、東和が3.7ヘクタールとなっており、平成21年度と比較して4倍となっている。特に増加が著しい地区は花巻と石鳥谷である。

## 林業振興

**Q** 横田 忍 議員

森林林業の再生に向けた取り組みについて伺う。

**A** 市長

国は本年4月から森林環境譲与税を施行。本市は将来を見越して

譲与される税を森林林業の再生に向け、スマート林業の構築、森林経営の推進、人材の確保育成、里山整備の4項目を重点に方策を講じている。

## 教職員

**Q** 照井 明子 議員

国で議論している1年単位の變形労働時間制に対する見解を伺う。

**A** 教育長

令和3年度から自治体が条例や規則を定め、学校に1年単位の變形労働時間制を導入できるようになり、夏休み等の長期休業中に休日のまとめ取りが可能となる。労働時間を勤務実態と合わせることで、一方、繁忙期の勤務時間が長くなることで、さらなる多忙化を招く懸念もあり、導入に当たっては慎重に検討するべきであると考えている。

## 学童クラブ

**Q** 佐藤 峰樹 議員

今年度8人の待機児童数となっているが、来年度の見込みはどうか。また、待機解消に向けてどのように取り組むか伺う。

**A** 教育長

8人の待機理由は、関係条例の施設面積要件に満たないことによるものである。来年度の待機見込みは現在、ニーズ調査の結果をもとに精査中であり、待機となる施設へは学校施設の使用や、施設の増築を検討していく。



整備が望まれる学童クラブ

## 体育館利用状況

**Q** 横田 忍 議員

利用者の内訳および減免状況について伺う。

**A** 市長

平成30年度の利用状況は、総合体育館の市内利用者13万6456人、市外利用者3万8409人。市民体育館の市内利用者6万9942人、市外利用者2266人。大迫・石鳥谷・東和体育館の市内利用者5万4502人、市外利用者6799人。全体の市内利用者の割合は約85%である。使用料減免額は総合体育館が約881万円、市民体育館が約181万円、大迫体育館が約20万円、石鳥谷体育館が約30万円、東和体育館が約31万円となっている。

## 商工観光

**Q** 近村 晴男 議員

古い町の雰囲気を残していくためにも、大迫中心商店街の建物の保全および改修等に対する支援を検討するべきと考えるが、見解を伺う。

**A** 市長

大迫総合支所が中心となって建物の調査、活用策を検討したが、市職員の調査では限界がある。今後専門家による建物調査を再度行うことを検討する。



趣を感じさせる大迫中心商店街

## 自然エネルギー

**Q** 羽山 るみ子 議員

災害時に夜間の避難所への移動は、停電で足元が見えにくく大変に危険であるが、ソーラー街灯を設置する考えはないか伺う。

**A** 市長

市は避難時には懐中電灯等を持参するよう呼びかけている。ソーラー街灯は現時点では考えていない。今後、見直しする部分もあり、検討課題としていく。

## 包括業務委託

**Q** 櫻井 肇 議員

包括業務委託は、県内では陸前高田市が平成31年4月から実施されている以外に例がない。花巻市が導入する目的と理由を伺う。

**A** 長井 副市長

市職員が、市民ニーズの多様化・高度化など業務量増加への対応が困難になってきている。一方で職員数を増やすことも、将来の人口減少や財政状況からみて厳しい。持続可能な行財政運営や、職員の業務力向上の体制を整えるため、定型的な業務を民間業者に委託することを検討しているものである。

**Q** 櫻井 肇 議員

包括業務委託では窓口業務は市職員以外が行うことになる。住民の個人情報流出する恐れはないか伺う。

**A** 長井 副市長

個人情報を取り扱う業務を民間に委託する場合は、花巻市個人情報保護条例により厳正

に行う必要がある。さらに個人情報に適切な保護措置を講ずる体制を整備しているかなどを評価するとともに、

情報セキュリティマネジメントシステムの取得を契約条項とするなどにより、現時点では厳正な取り扱いが確保されるものと考えている。

**Q** 若柳 良明 議員

包括業務委託(窓口業務民間委託)を延期した理由を伺う。

**A** 長井 副市長

各部署からのヒアリング等では、包括業務委託が導入された後の業務の流れや方法が、どのように変更されるか分からないとの意見が多く、現場の理解が十分でないことから、令和2年4月からの導入は見送ることとした。

## 市庁舎

**Q** 佐藤 明 議員

市庁舎の今後の利用年数について伺う。

**A** 市長

平成29年度に本庁舎本館の劣化度調査を実施したところ、建物本体は10年以上は問題ないとの報告を受けている。

公共施設マネジメント計画の基本方針に基づき、長寿命化を図っていきたいと考えている。



昭和45年建築の市役所本館